

法人 設立 届出書
設置

受付印

年 月 日 上野原市長 様	管理番号 (フリガナ)			
	法人名			
	法人番号			
	本店所在地		〒	電話 ()
	主たる事務所	名称		
		所在地	〒	電話 ()
	代表者	(フリガナ) 氏名		
住所		〒	電話 ()	
送付先・連絡先 ※区分がその他の場合は名称・所在地を記入	区分	本店 ・ 主たる事務所 ・ その他		
	名称			
	所在地	〒	電話 ()	
設立・設置年月日	年 月 日	事業年度1	年 月 日 ~ 年 月 日	
事業開始(見込)年月日	年 月 日	事業年度2	年 月 日 ~ 年 月 日	
資本金又は出資金の額		資本金の額及び資本準備金の額の合算額	資本金等の額	
申告期限延長の有無	有 ・ 無	事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日 月間	
事業の目的	定款等記載概要			
	現に営んでいるもの			
支店・出張所・工場等	名称	所在地	設置年月日	
	-----	-----	年 月 日	
	-----	-----	年 月 日	
設立の形態	1. 個人企業を法人組織とした法人 2. 合併により設立した法人 3. 新設分割により設立した法人 (分割型・分社型・その他) () 4. 現物出資により設立した法人 5. その他			
設立前の状況等	名称	所在地	事業内容等	
	-----	-----	-----	
	-----	-----	-----	
合併等期日	年 月 日			
法人成の個人事業廃業日	年 月 日			
通算親法人又は連結親法人の場合	最初通算事業年度又は最初連結事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日		
通算子法人又は連結子法人の場合	(フリガナ) 通算親法人又は連結親法人の法人名及び法人番号	(法人番号)		
	通算親法人又は連結親法人の所在地	〒	電話 ()	
	通算親法人又は連結親法人の決算期(事業年度)	年 月 日 ~ 年 月 日		
	通算子法人又は連結子法人適用開始事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日		
関与税理士等氏名				
関与税理士等住所	〒	電話 ()		
備考				

法人設立・設置届出書 記入要領

この法人設立・設置届出書は、法人を設立又は主たる事務所若しくは支店を設置した場合に使用します。

1. 添付書類

この法人設立・設置届出書には次の書類を各1通添付してください。

- (1) 設立の登記事項証明書・登記簿謄本の写し
- (2) 定款、寄付行為、規則または規約（以下「定款等」といいます。）の写し
- (3) 合併により法人を設立した場合における合併契約書の写し
- (4) 分割により法人を設立した場合における分割計画書の写し
- (5) グループ通算又は連結納税法人の場合における税務署に提出したグループ通算又は連結納税等に関する書類の写し
- (6) その他参考となる書類

2. 各欄の記入方法

記入欄	記入すべき事項・注意事項
標題	設立または設置のどちらかに丸を付けてください。
提出年月日	届出書左上の年月日欄に提出年月日を記入してください。
管理番号	この欄は記入しないでください。
法人名	法人名を記入してください。
法人番号	国税庁から指定・通知された法人番号を記入してください。（指定・通知されていない場合が記入しないでください）
本店所在地	登記してある本店の郵便番号、所在地及び電話番号を記入してください。
主たる事務所	市内の主たる事務所の名称、郵便番号、所在地及び電話番号を記入してください。
代表者	法人を代表する者の氏名、郵便番号、住所及び電話番号を記入してください。
送付先・連絡先	申告書等の書類の送付先・連絡先として該当する区分に丸を付け、「その他」を選択した場合には、名称、所在地及び電話番号を記入してください。
設置・設立年月日	設立の場合は、登記事項証明書に記載されている登記年月日を、設置の場合は、新たに支店等を設置した年月日を記入してください。
事業開始（見込）年月日	事業を開始した年月日又は事業開始見込年月日を記入してください。
事業年度1 事業年度2	法令、定款等により定められている事業年度を記入してください。なお、「事業年度1」欄には最初の事業年度を、「事業年度2」欄には、翌事業年度を記入してください。
資本金又は出資金の額	登記した資本金の額又は出資金の額を記入してください。
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記入してください。
資本金等の額	法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額を記入してください。
申告期限延長の有無	既に地方税法第72条の2第3項、第5項（同法第72条の2第2項において準用する場合を含む。）、法人税法第75条の2（同法第145条において準用する場合を含む。）及び令和2年旧法人税法第81条の24の規定により申告書の提出期限の延長の承認を受けている場合には、「有」に丸を付け、延長された最初の事業年度及び延長月数を記入してください。なお、該当しない場合は、「無」に丸を付けてください。
事業の目的	定款等に記載されている事業の目的のうち、その主なもの及び現に営んでいる事業又は営む予定の事業を記入してください。
支店、出張所、工場等	支店の登記の有無にかかわらず、すべての支店、出張所、営業所、事務所、工場等について、その名称、所在地及び設置年月日を記入してください。なお、3件を超える場合には、別紙に明細を作成してください。
設立の形態	通常の新規設立以外の場合には、該当する項目に丸を付けてください。
設立前の状況等	通常の新規設立以外の場合には、設立前の個人企業、合併等により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況を記入してください。
合併等期日	合併・新設分割により設立した場合には、それぞれ合併契約書において合併期日と定めた日、分割計画書において分割期日と定めた日を記入してください。
法人成の個人事業廃業日	個人企業の法人成の場合には、個人事業の廃業日を記入してください。
通算親法人又は連結親法人の場合	設立、設置した法人が通算親法人又は連結親法人である場合に、グループ通算制度又は連結納税制度の概要を受けようとする最初の事業年度を記入してください。
通算子法人又は連結子法人の場合	設立、設置と同時に通算グループ若しくは連結グループに属し、通算子法人若しくは連結子法人となる場合又は通算子法人若しくは連結子法人が市内に初めて支店を設置する場合には、通算親法人又は連結親法人の名称、法人番号、所在地、電話番号、事業年度及び通算子法人又は連結子法人の適用開始事業年度を記入してください。
関与税理士等氏名	関与税理士の氏名、郵便番号、住所及び電話番号を記入してください。
関与税理士等住所	
備考	その他記入すべき内容がある場合は記入してください。